

---

**情報（国際機関動向）**

---

## ユニセフ・イノチェンティ研究所 先進諸国の子どものウェル・ビーイングレポートカードから日本の子どもの現状を知る

阿部 彩\*

### I プロジェクトの概況と経緯

国際連合児童基金（United Nations Children's Fund: UNICEF）は、その研究機関であるイノチェンティ研究所（在フローレンス、イタリア）において先進諸国における子どものウェル・ビーイングの国際比較研究を行っている。その結果は「レポートカード（成績表）」として2000年よりほぼ1年間隔で刊行されている。プロジェクトでは、イノチェンティ研究所の職員と国際的に著名な研究者らからなる研究チームが欧州連合パネル調査（European Union Statistics on Income and Living Conditions: EU-SILC）、OECDによる所得格差プロジェクト、生徒の学習到達度調査（Programme for International Student Assessment: PISA）、国際数学・理科教育動向調査（The Trends in International Mathematics and Science Study: TIMSS）などの国際機関によるデータを用いて独自に分析している。しかし、これらの調査に参加していない国については、当該国における研究者の協力のもと、国内データを比較可能な形で加工して国際比較の土壌に載せている。日本については、EU-SILCなど参加していない調査もありデータが欠損していたことが多かったが、2011年のレポートカード11から筆者らがプロジェクトに係り可能な限り日本のデータを拠出している。レポートカード11については、もともとの報告書に日本のデータが少なかつたため、竹沢純子氏（国立社

会保障・人口問題研究所）と共同で日本の公的データを加工し日本版（レポートカード11『先進国における子どもの幸福度－日本との比較 特別編集版』、2013年）を刊行した。その後、2014年はレポートカード12『不況の中の子どもたち：先進諸国における経済危機が子どもの幸福度に及ぼす影響』、2016年はレポートカード13『子どもたちのための公平性：先進諸国における子どもたちの幸福度の格差に関する順位表』を刊行している。

### II プロジェクトの目標と特徴

本プロジェクトの目的は、先進諸国における子どものウェル・ビーイングを多角的に測定し順位付けすることにある。本プロジェクトの特徴は、所得データを用いた生活水準の比較だけではなく、学力、健康、交友関係、家族関係など、さまざまなデータを駆使して子どもの置かれている状況を包括的に捉えようとしているところにある。また、特に、社会の底辺にいる子どもの状況により焦点をあてていることも、他の国別ランキング（OECDの「ベター・ライフ・インデックス（Better Life Index）」など）と異なる点である。一例をあげれば、本プロジェクトで取り上げられる経済的な生活水準の指標は、平均所得ではなく、貧困率である。

本プロジェクトは、このような国際比較を目的としているが、各報告書は若干異なる着眼点を持っている。2014年に刊行されたレポートカード

---

\* 首都大学東京 都市教養学部人文・社会系 教授

12のトピックは、2008-9年に起こった経済危機の前後に子どもの状況がどれほど変化したかである。すなわち、子どもの状況の絶対的レベルではなく、経済危機前（2007年）と経済危機後（2012年）において、子どもの貧困率やニート率、生活感などの「変化」がどれほどであるかの順位づけを行っている。この分析によると、日本は、経済危機の前後においてGDPが縮小したのにも関わらず、子どもの指標が改善された数少ない国の一つである。

2016年に刊行された最新のレポートカード13は、標準的な子どもの状況と、一番状況が悪い子どもたちとの「格差」に着目している。次節には、このレポートカード13について簡単に説明する。

### Ⅲ レポートカード13

レポートカード13は、分布の下半分の格差の大きさに注目している。所得で言えば、子どもの等価世帯所得の中央値と、第1十分位目の子どもの等価世帯所得の差が、中央値の何%であるのかが指標として用いられている。通常用いられる貧困率は、中央値の半分以下の所得の子どもが何%存

在するかという（貧困の）頻度の指標であるが、これは（貧困の）深度の指標となる。同様に、学力（OECD PISA調査のデータ）についても、中央値と第1十分位目の点数との差が分析されている。これによると、日本の下位10%目の子と標準的な子どもの格差は、所得では41カ国中下から（格差が大きい方から数えて）8番目、学力では37カ国中11番目と先進諸国の中でも底辺での格差が大きい国のひとつである。もちろん、学力で言えば日本の子どもは「平均的」には先進諸国でトップレベルであるが、日本の子どもたちの中では差が大きいということである。このように絶対値ではなく深度に着目するのは、子どもが面するのは国内のほかの子どもとの競争であり、まわりの子どもが当たり前のようにできる勉強ができないといった負の経験は子どもにも劣等感や自己否定感をもたせるという仮説に基づいている。

本プロジェクトは、日本の子どもの状況を国際比較の視点から描き出すというユニークな試みであり、今後も日本からの継続した関与が望まれる。

（あべ・あや）